



東京IPO IRセミナー2014
会社説明会資料

2014年11月29日
株式会社リブセンス
東証一部：6054

アジェンダ

- 1 はじめに
- 2 事業内容
- 3 リブセンスの特長
- 4 業績
- 5 中期経営計画

1. はじめにー成り立ちー

| 2005年 (村上: 18歳 / 大学1年生)

- ・早稲田大学ベンチャ一起業家養成基礎講座を受講
- ・ビジネスプランコンテストで優勝(オフィス1年間無料の特典を獲得)
- ・大和総研、インターネット関連ベンチャー企業にてインターンシップを経験



ビジネスプランコンテストの様子

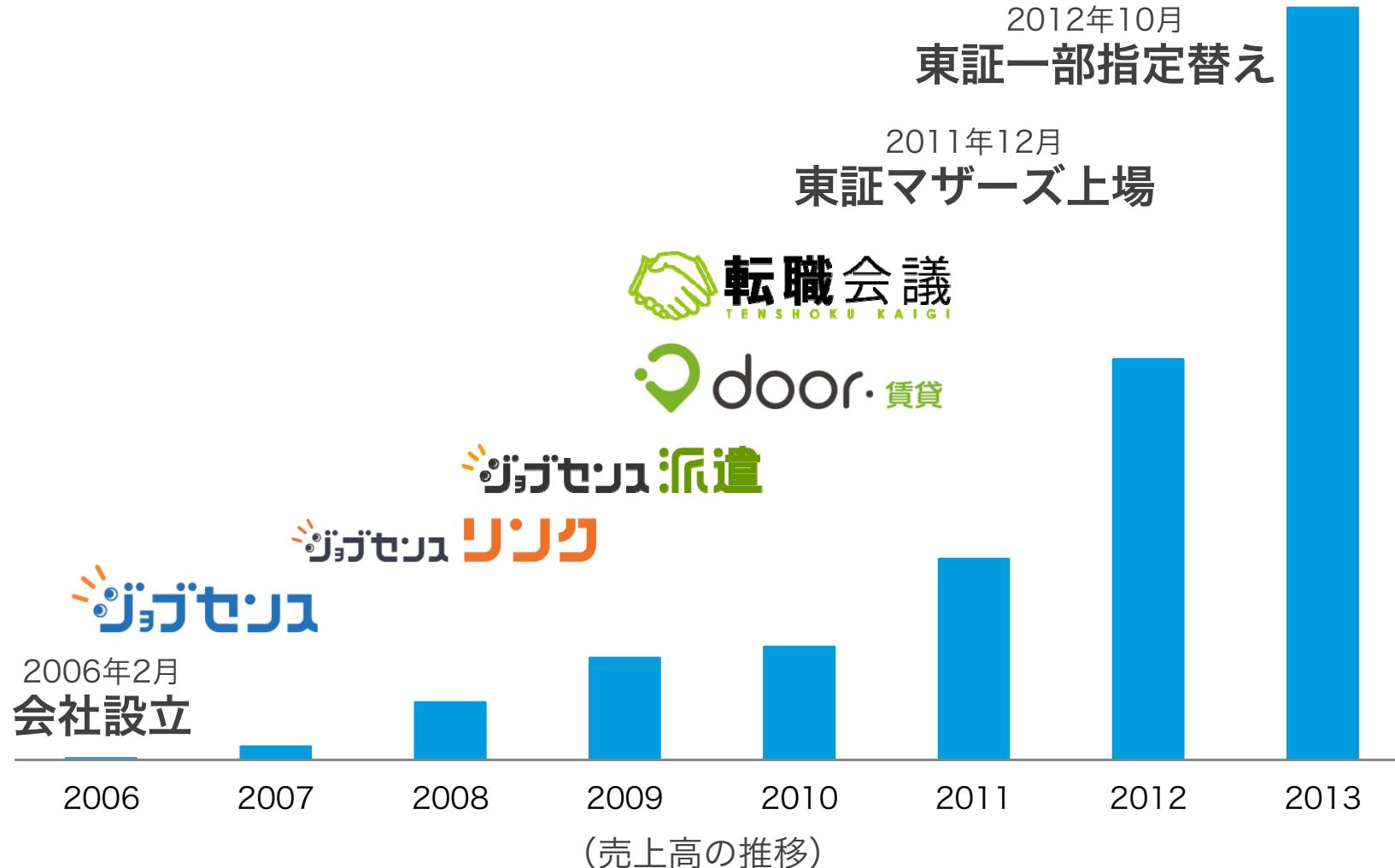
| 2006年2月、リブセンス設立



早稲田大学インキュベーションセンター内のリブセンスオフィス

1. はじめに－沿革－

| 設立以来、着実にサービスを立ち上げ、
継続的に事業規模を拡大



2. 事業内容

| 求人領域・不動産領域にて成功報酬型インターネットメディアを運営

成功報酬型
情報メディア

新規メディア

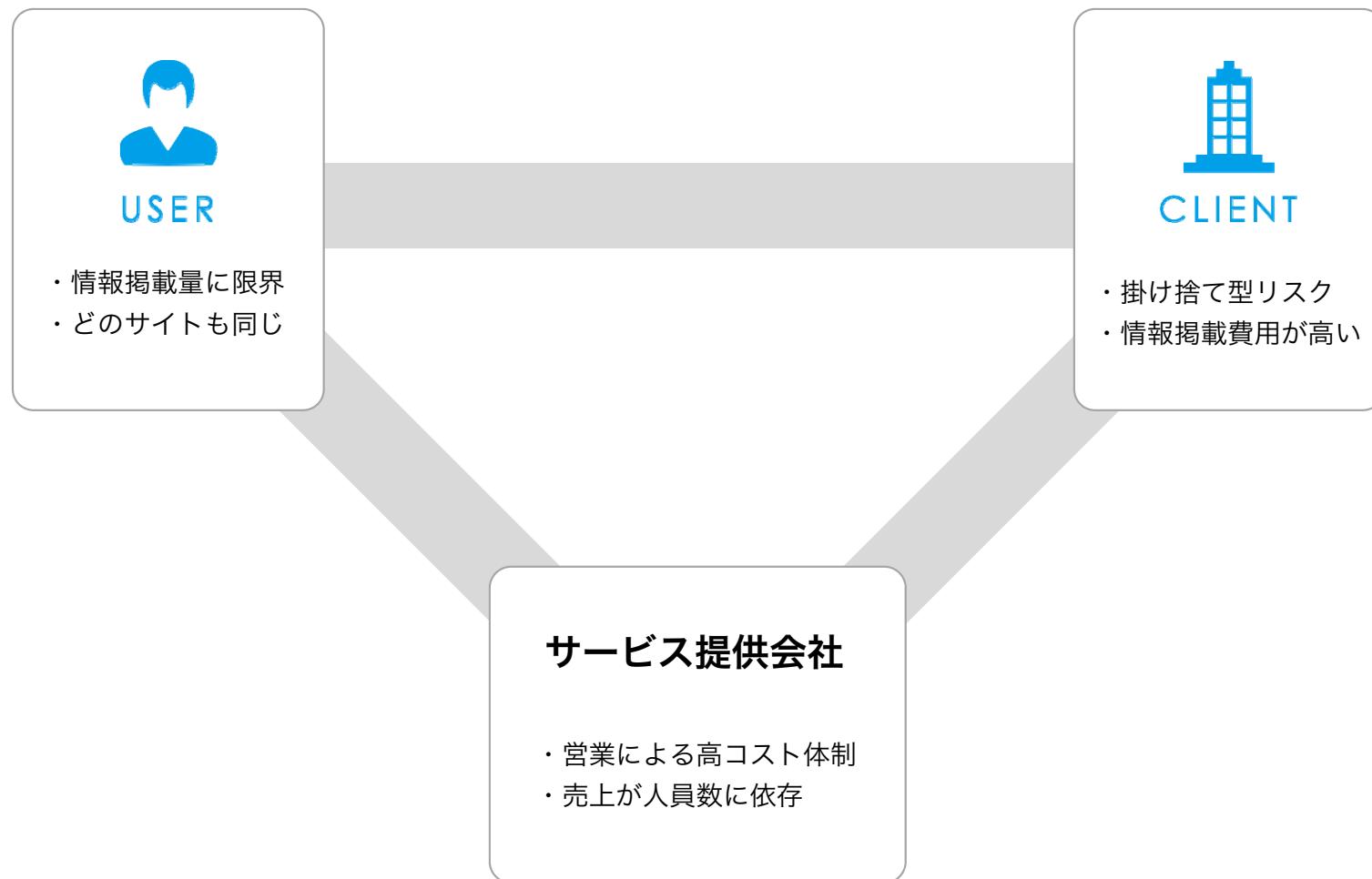
2. 事業内容—ビジネスモデル

| 成功報酬型ビジネスモデルとは

	従来 掲載課金モデル	当社 成功報酬型モデル
情報掲載費用	発生	0円 (成果が出た時のみ課金)
利用者（求職者等） への祝い金	なし	あり

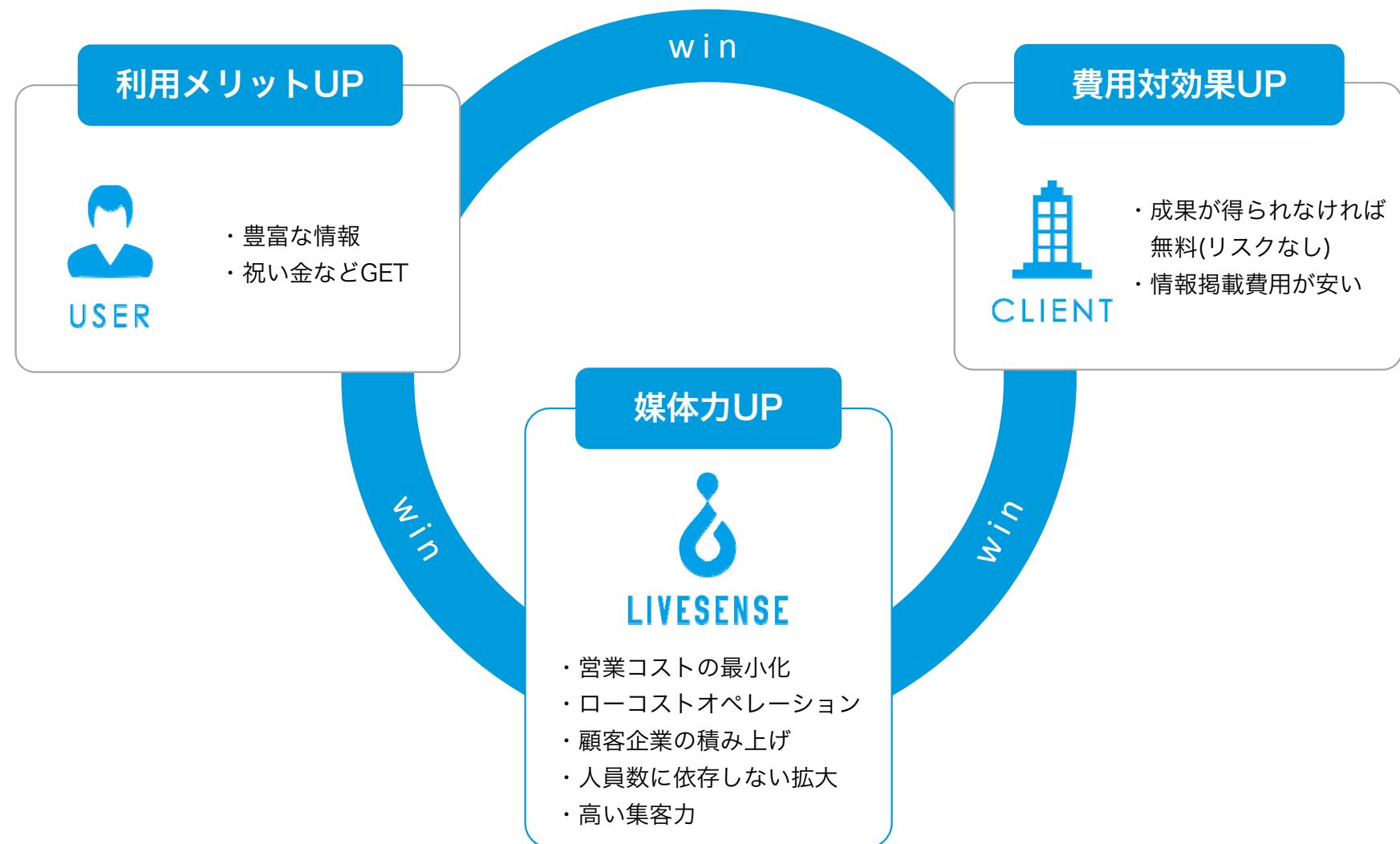
2. 事業内容－ビジネスモデル

| 従来型（掲載課金等）ビジネスモデルのデメリット



2. 事業内容—ビジネスモデル

| 成功報酬型ビジネスモデル



3. リブセンスの特長

好循環のビジネスモデル

成功報酬型ビジネスモデル



独自の強み

サービス開発力

(企画からWebマーケティングまで全て内製化)

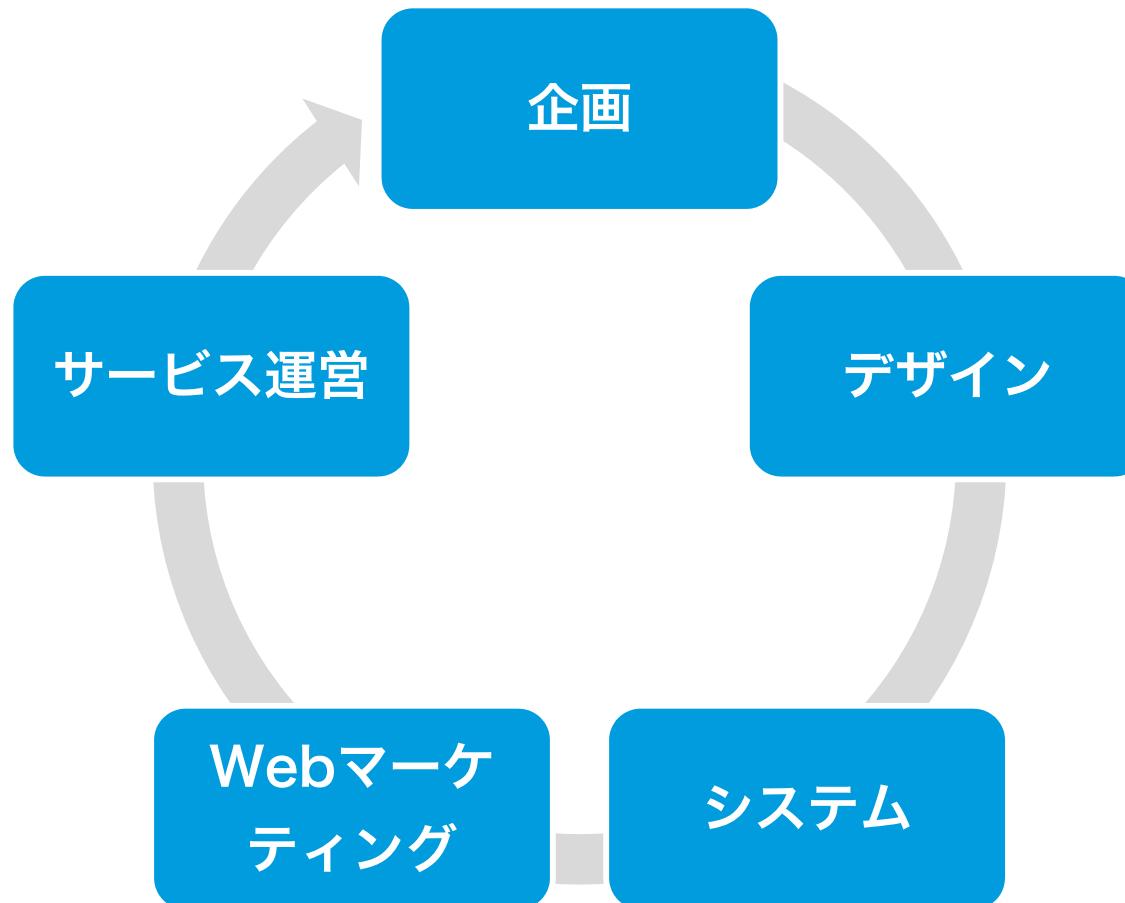


リブセンスの特長

高効率な事業運営体制

3. リブセンスの特長－独自の強み－

- | サービス開発の内製化により、一貫性と効率性を実現
蓄積されたノウハウを活かし、新規事業開発に注力



3. リブセンスの特長—Webマーケティング—

| 設立以来、Webマーケティングに注力
2013年より、SEOに加えWebプロモーションを強化

SEO（検索エンジン最適化）



GoogleやYahoo!といった検索サイト
からユーザーを効率的に集客

Webプロモーション

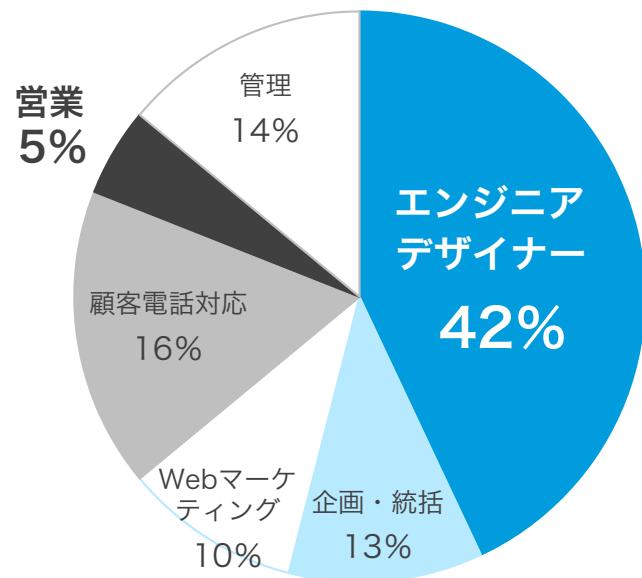


リストティングやリターゲティング等の
Web広告により幅広く集客

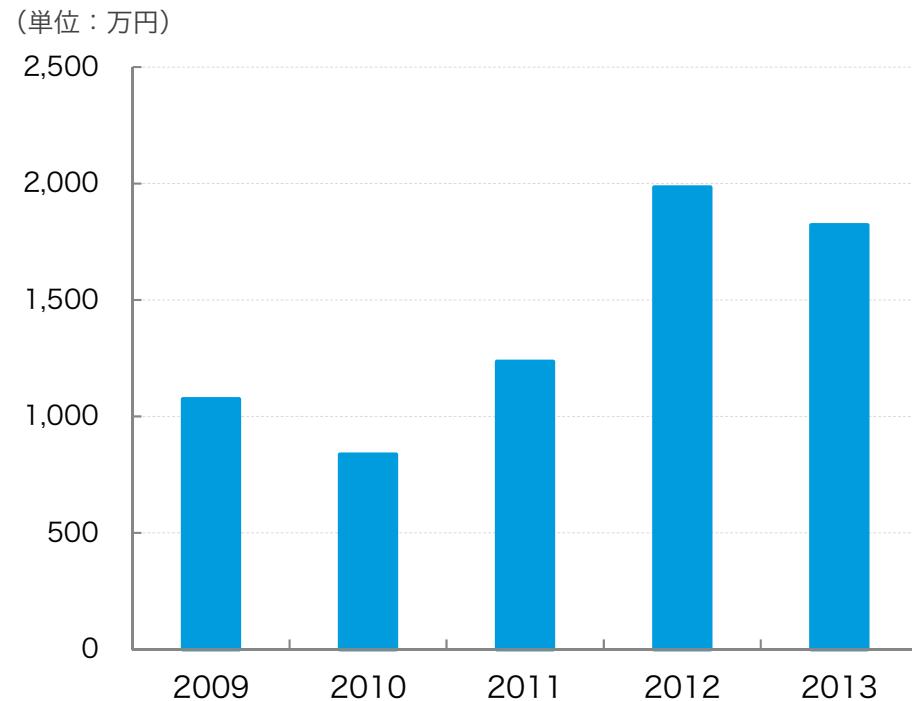
3. リブセンスの特長－高い効率性－

| 好循環ビジネスモデルと独自の強みにより、高効率な事業運営体制を実現

従業員構成（2014年9月末時点）

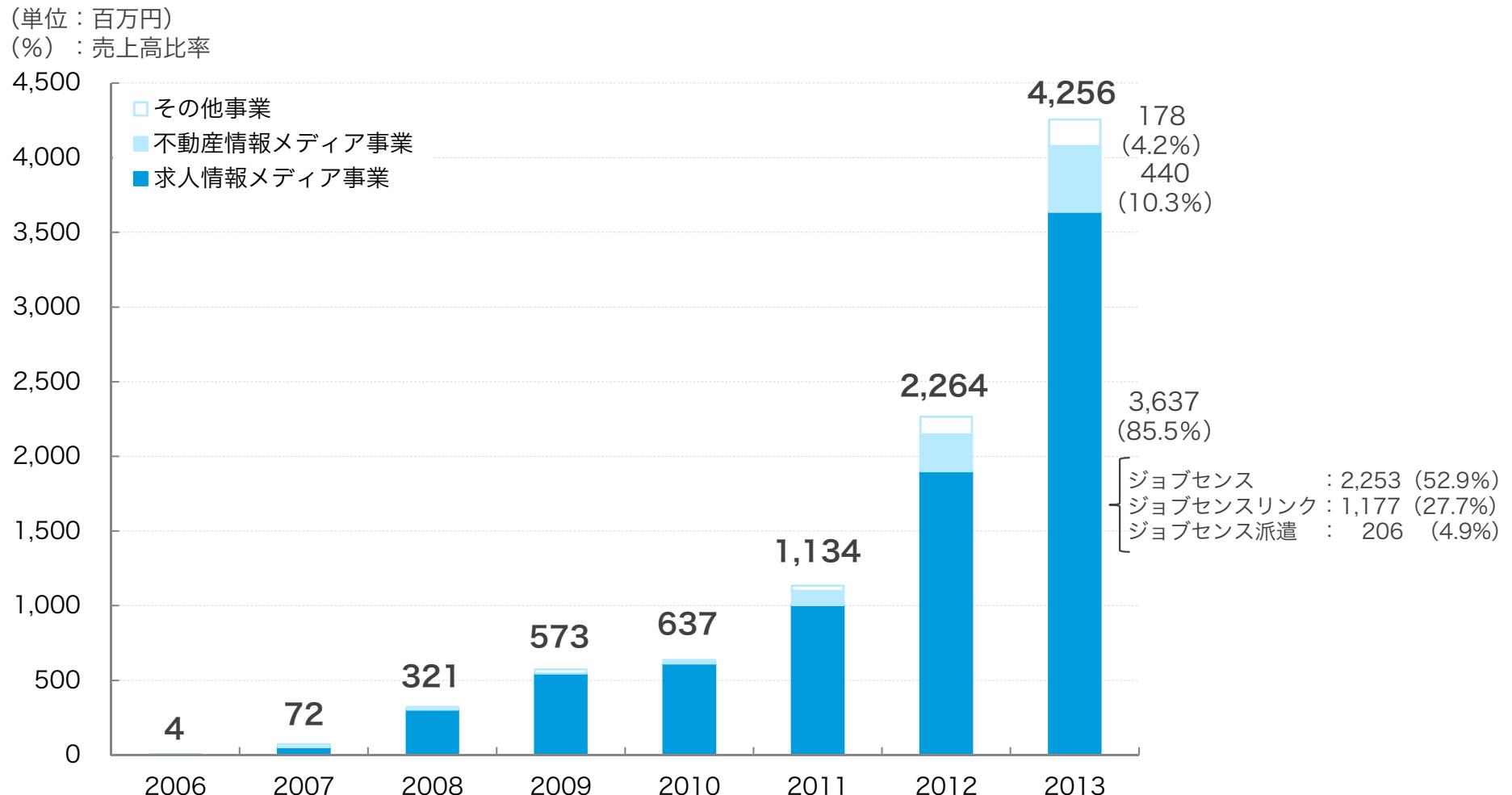


従業員1人当たり営業利益額の推移



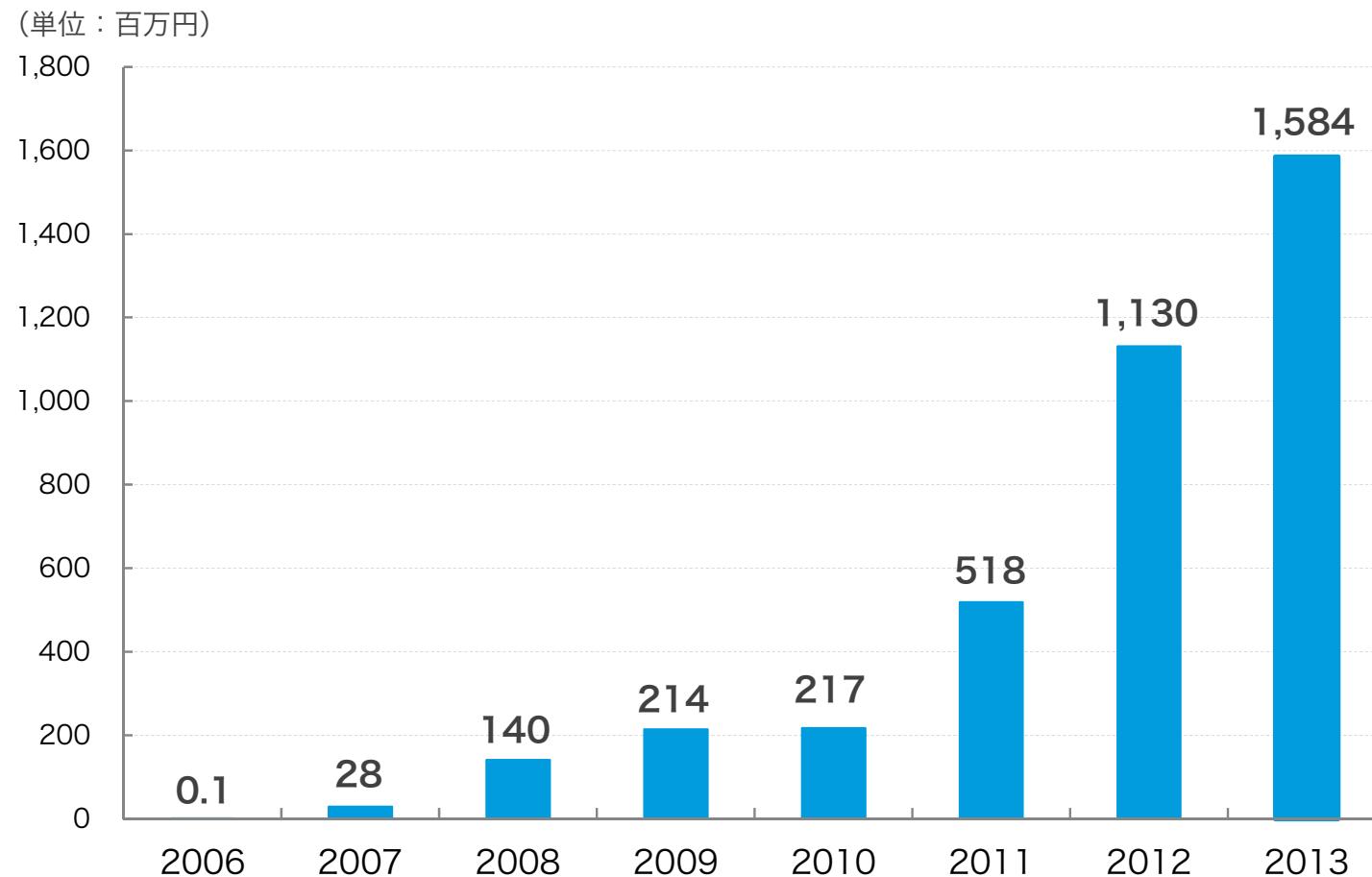
4. 業績—売上高の推移—

| ジョブセンスに続く他サービスも順調に売上拡大
徐々に事業ポートフォリオが分散化



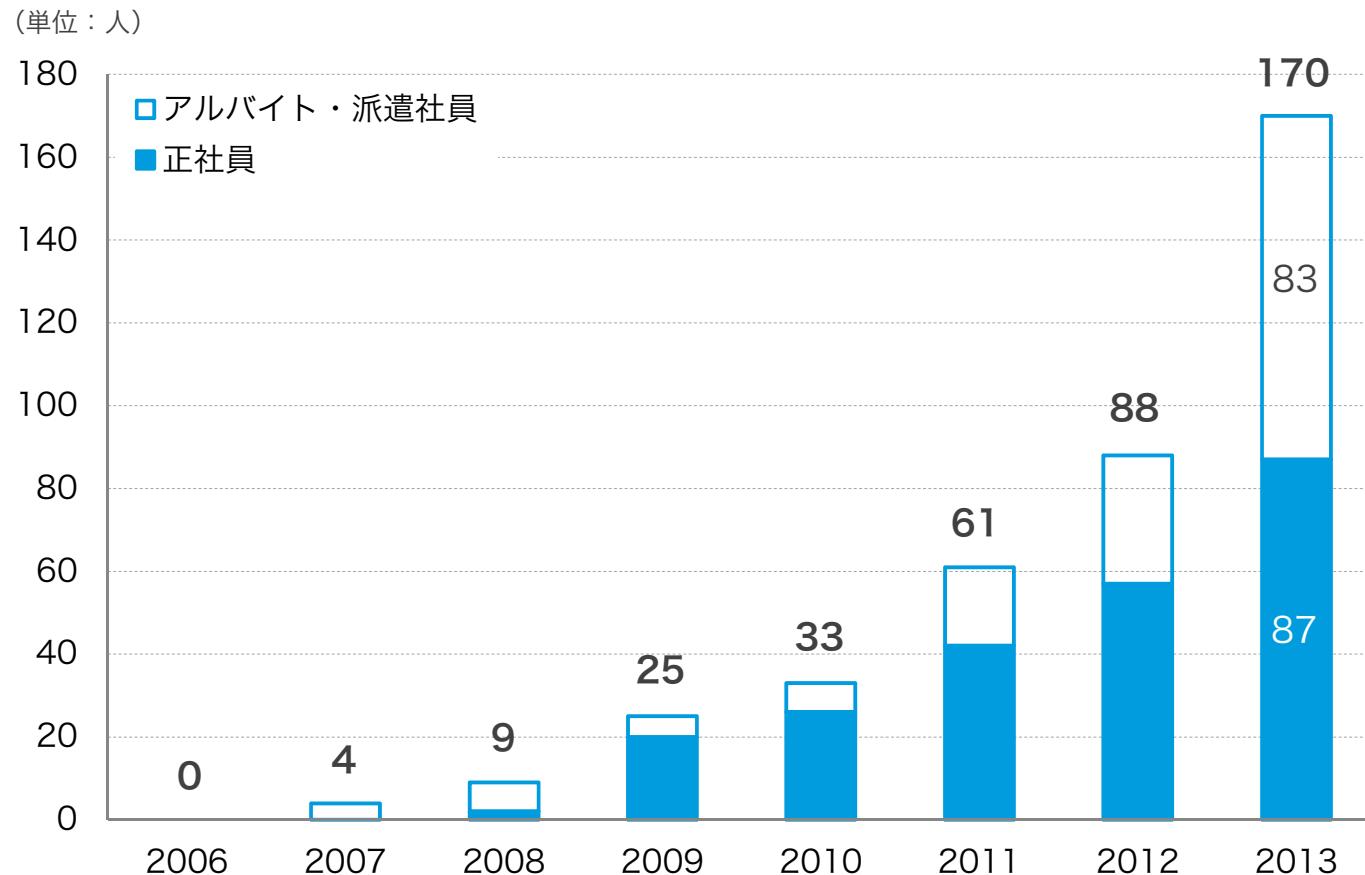
4. 業績—営業利益の推移—

| 設立翌年より、営業利益は順調に推移
中長期成長に向けた先行投資を行いつつ、着実に利益規模を拡大



4. 業績—従業員数の推移—

| 効率運営を意識しつつ、事業開発スピード向上に向け継続採用
アルバイト・派遣社員によるカスタマー・サポート体制も拡充



4. 2014年12月期 計画 (11/14付で修正)

- | アルバイトを中心とした人手不足・採用難に未だ大きな変化が見られないこともあり、売上予想は据え置き
- | 3Q売上は計画比順調に推移、一方で採用計画の期ズレ等により8月13日発表の利益予想を上方修正
- | 引き続き、主要事業の施策注力および組織体制強化を図る

(単位：百万円)

	FY2013	FY2014				
	実績	前回予想	修正予想	(YoY)	3Q実績	(進捗率)
売上高	4,256	4,280	4,280	0.6%	3,231	75.5%
営業利益	1,584	517	661	▲58.3%	608	91.9%
	37.2%	12.1%	15.4%	-	18.8%	-
経常利益	1,586	517	662	▲58.3%	608	91.9%
	37.3%	12.1%	15.5%	-	18.8%	-
当期純利益	984	330	409	▲58.4%	364	89.0%
	23.1%	7.7%	9.6%	-	11.3%	-
EPS (円)	35.58	11.91	14.63	▲58.9%	13.10	89.5%

(注) 3Q実績および修正予想は、連結ベースの数値を記載しております。

4. 2014年12月期 計画（下期の主な注力ポイント）

| アルバイト求人領域

応募率・採用率 の向上

- 求職者への電話サポート強化（運用の最適化・拡大）
- スマートフォンサイトを中心としたサイト機能の改善
- 掲載情報の精査によるマッチング機会損失の低減

サイト集客力 の向上

- Webマーケティングの更なる強化
- Web広告の更なる運用効率化
- 祝い金をはじめとする差別化施策の強化

掲載数の増加

- 既存導入企業への利用促進
- 未開拓企業へのアプローチ

新たな収益柱 の確立

- 企業ニーズに則したオプションサービスの提供

4. 2014年12月期 計画（下期の主な注力ポイント）

| 正社員転職求人領域

応募率・採用率 の向上

- 求職者（会員）サポート（人材紹介サービス）の強化（運用の最適化・拡大）
- サイト機能の改善

サイト集客力 の向上

- Webマーケティングの更なる強化
- Web広告の更なる運用効率化

掲載数の増加

- クチコミサイト「転職会議」との連携を踏まえたサービス提供
- 既存導入企業への利用促進
- 未開拓企業へのアプローチ

新たな収益柱 の確立

- クチコミサイト「転職会議」のマネタイズ施策強化
- 企業ニーズに則したオプションサービスの提供

4. 2014年12月期 計画（下期の主な注力ポイント）

| 不動産領域

掲載数の増加

- ・ 内部管理システムの稼働（9月完成、10月より稼働）
- ・ 顧客獲得体制の強化

サイト集客力 の向上

- ・ Webマーケティングの強化
- ・ 不動産賃貸関連コンテンツの拡充

物件問合せ率 の向上

- ・ サイト機能の改善・拡充によるユーザビリティの向上

新たな収益源 の開拓

- ・ 周辺事業領域における新サービス立ち上げ準備

5. 中期経営計画－基本方針－

| 経営理念ならびにビジョンを、全社で実現するための具現化目標



5. 中期経営計画－基本方針－

| リブセンスが手がける“あたりまえ”とは？（事業への考え方）

社会の発展や問題解決に貢献できる事業

永く多くの人々から愛される事業

リブセンスが業界のNo.1となることができる事業

10年スパンで売上規模500億円規模へ拡大できる事業

5. 中期経営計画—2018年12月期業績目標—

| 5年間で収益規模の“ケタ”を、まず1つ変える

売上高 400億円
営業利益 120億円

<求人情報メディア事業>

アルバイト・派遣領域
(ジョブセンス・ジョブセンス派遣)

売上高 136億円

正社員転職領域
(ジョブセンスリンク・転職会議)

売上高 164億円

<不動産情報メディア事業>

(door賃貸)

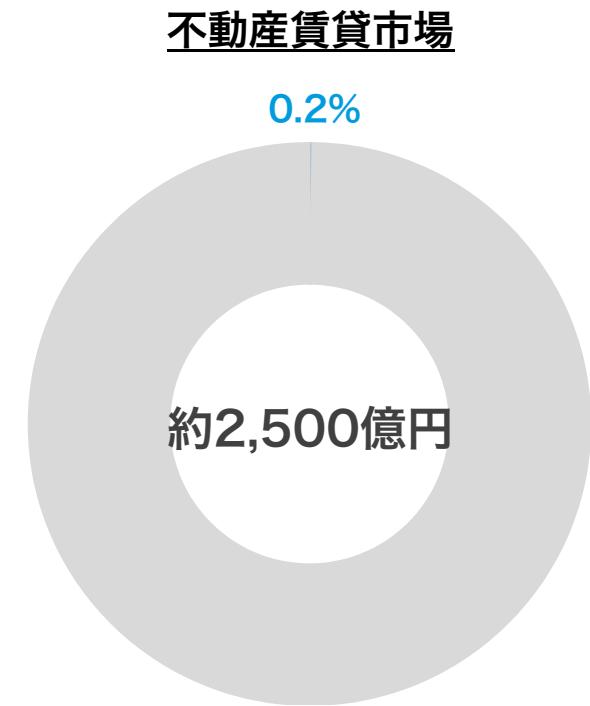
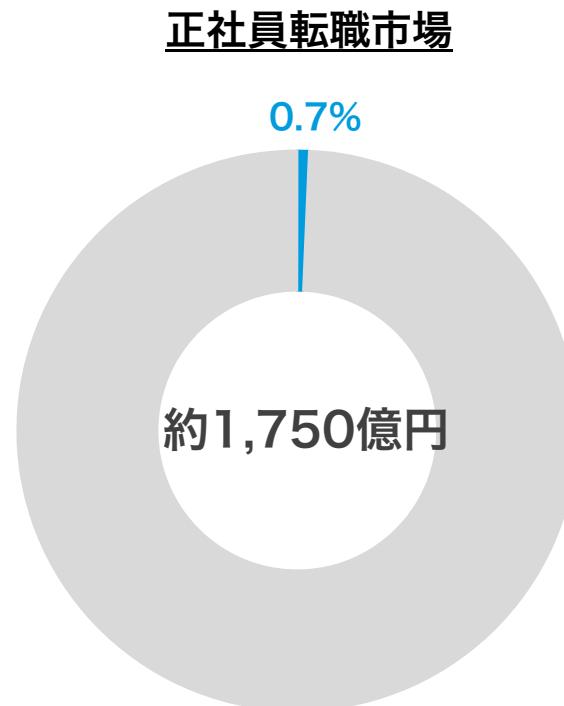
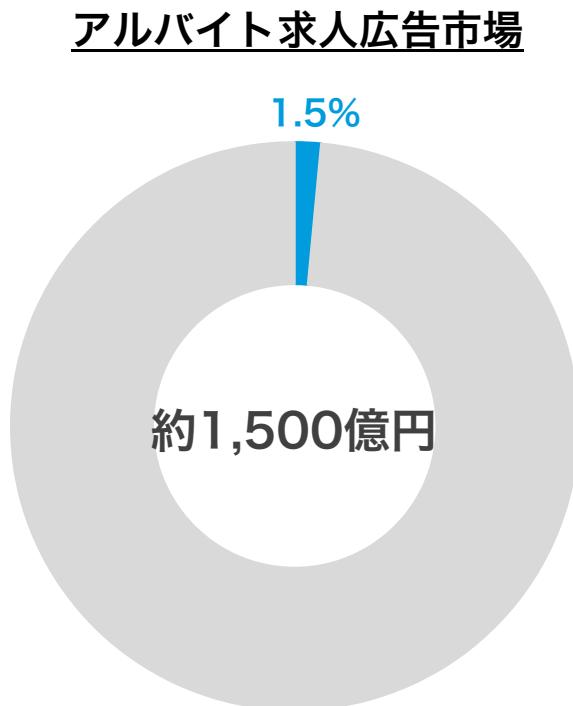
売上高 50億円

<新規事業>

売上高 50億円

5. 中期経営計画ー当社を取り巻く環境（既存事業）ー

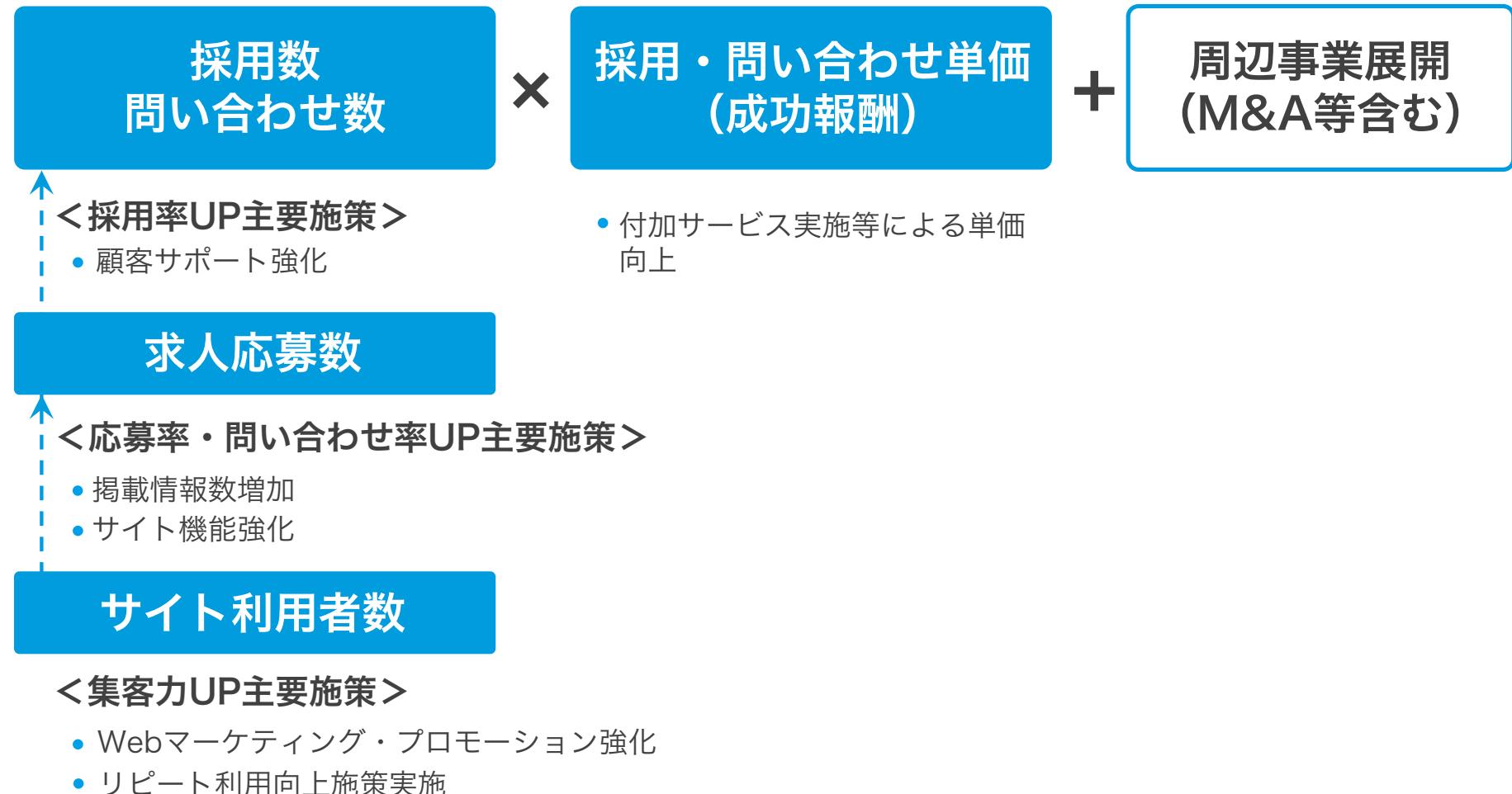
| 売上高ベースでの市場規模が大きい中、ビジネスモデルの違いはあるものの、当社の市場シェアは未だ小さく成長余地は相当大きい



(注) 各市場規模データは、当社調べによる推計数値。

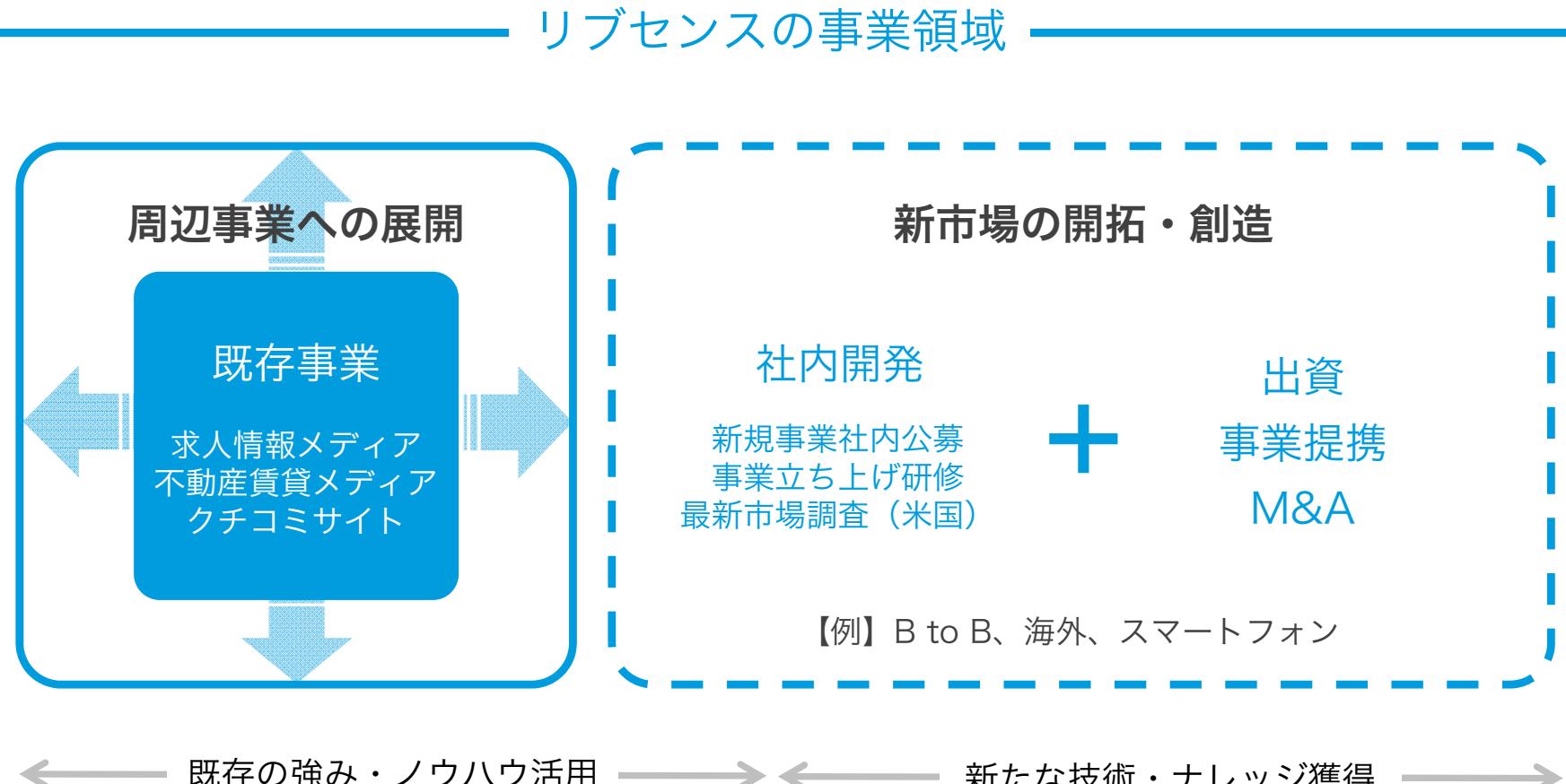
5. 中期経営計画一目標達成に向けた成長戦略（既存事業）－

| 主要施策徹底とサービス差別化によるシェア拡大、周辺事業への展開による領域拡大で、求人・不動産市場の“あたりまえ”な存在となる



5. 中期経営計画ー目標達成に向けた成長戦略（新規事業）ー

| 社内開発に加え、出資・事業提携・M&Aを含めた積極的な事業投資を行い、新たな“あたりまえ”的な創出と収益基盤拡充を図る



5. 中期経営計画ー目標達成に向けた成長戦略（新規事業）ー

| ビジネス比較・発注サイト「imitsu（アイミツ）」

- 2014年2月、株式会社ユニラボと業務提携しサービスの共同運営を開始
- 事業運営に必要なあらゆるサービスの提供業者を簡単に比較・発注できるBtoBサービス

(URL <http://imitsu.jp/>)



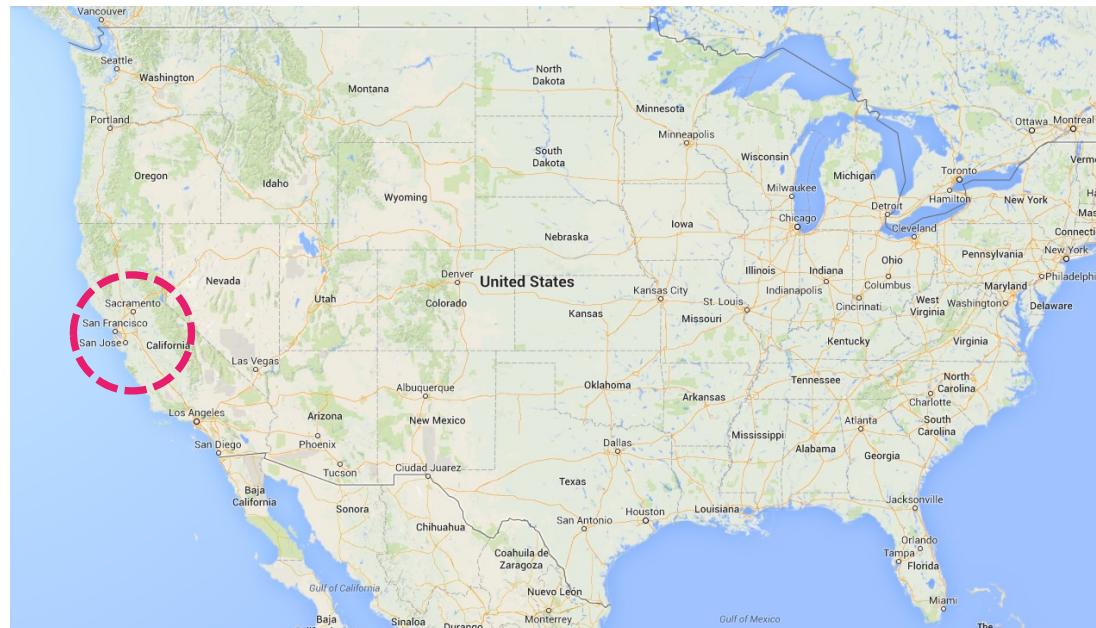
5. 中期経営計画ー目標達成に向けた成長戦略（新規事業）ー

| リブセンス初の100%連結子会社「Livesense America」を 2014年8月19日付で設立

- 最新インターネット関連サービスの市場調査、現地ビジネスネットワークの構築、中期的な新サービス開発を目的に、新子会社を設立

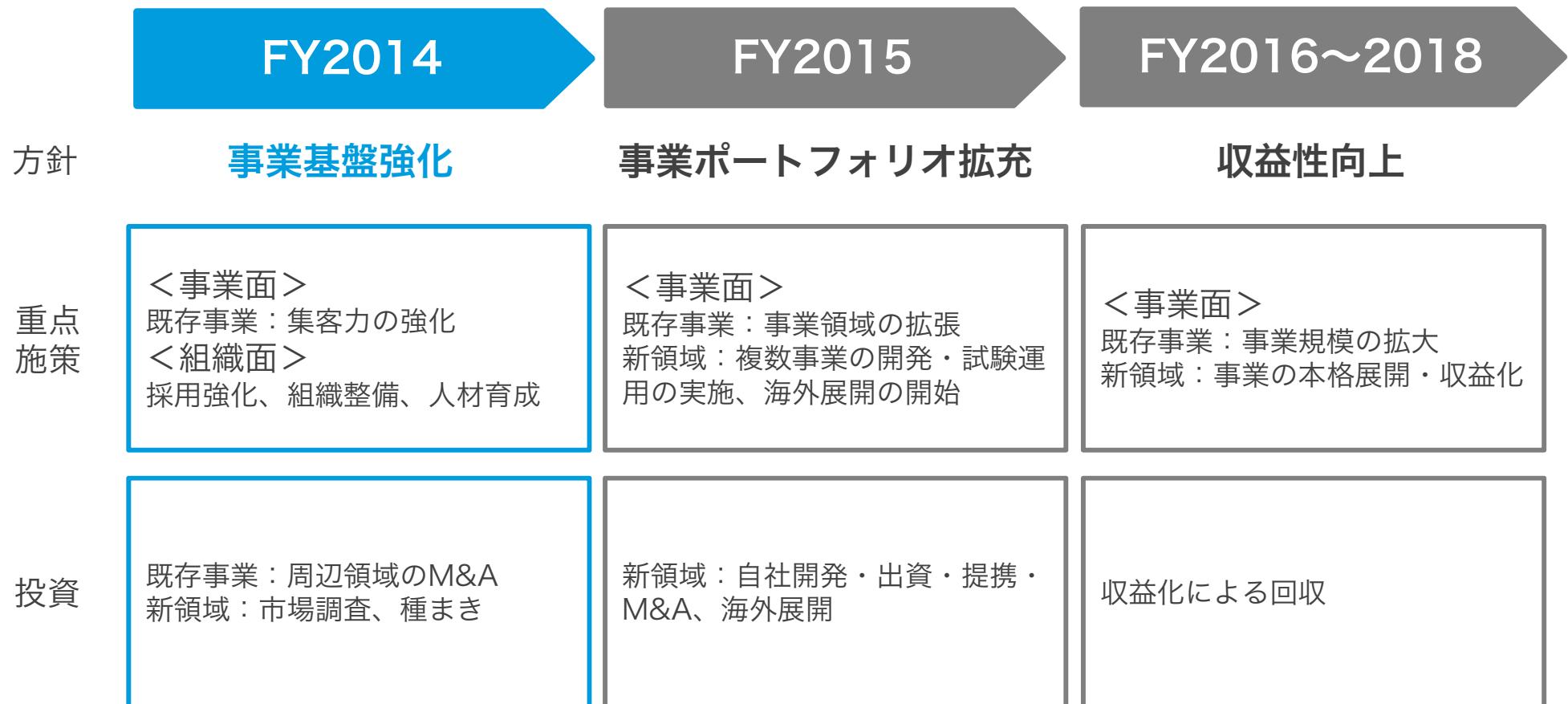
<連結子会社の概要>

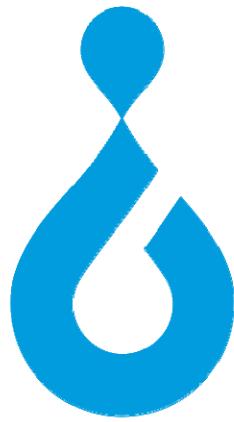
- ・社名 Livesense America
- ・場所 米国カリフォルニア州
- ・代表者 柴崎 友哉
(リブセンス取締役)
- ・資本金 60万USドル
(約6,140万円)
- ・決算期 12月
- ・事業内容 インターネットサービス
事業



5. 中期経営計画ースケジュールー

| 長期成長し続けるための、基盤固め及び積極投資を推進





LIVESENSE

あたりまえを、発明しよう。

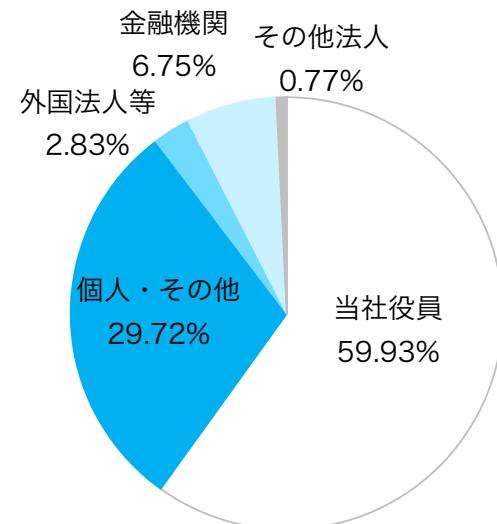
ご参考：貸借対照表

(単位：千円)

	3Q13	3Q14	YoY
流動資産	2,686,938	2,918,502	+8.6%
現金及び預金	2,230,409	2,341,605	+5.0%
売掛金	419,546	450,520	+7.4%
固定資産	356,372	437,345	+22.7%
有形固定資産	123,495	116,662	▲5.5%
無形固定資産	36,514	24,412	▲33.1%
投資その他資産	196,362	296,270	+50.9%
資産合計	3,043,310	3,355,847	+10.3%
流動負債	649,027	323,961	▲50.1%
未払金	197,482	201,398	+2.0%
未払法人税等	341,079	14,748	▲95.7%
固定負債	-	-	-
負債合計	649,027	323,961	▲50.1%
株主資本	2,378,254	3,011,380	+26.6%
資本金	221,647	226,441	+2.2%
資本剰余金	206,647	211,441	+2.3%
利益剰余金	1,950,720	2,574,353	+32.0%
新株予約権	16,028	19,579	+22.2%
純資産合計	2,394,283	3,031,886	+26.6%

ご参考：株式の状況（2014年6月末現在）

- 株価の推移
 - ・上場来安値：223円
(2011年12月7日)
 - ・上場来高値：3,255円
(2013年7月2日)
 - ・年初来安値：633円
(2014年5月21日)
 - ・年初来高値：2,586円
(2014年1月6日)
 - ・平均出来高：981,166株/日
(2014年1月～7月)
- 発行済株式数：27,758,400株
- 株主数：12,328名
- 株主構成、大株主



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
村上 太一	13,744,600	49.51
桂 大介	2,698,000	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	297,000	1.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	238,700	0.85
中田 忠雄	208,700	0.75
野村證券株式会社	156,200	0.56
JPMCB : CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY 1007760	122,668	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	114,400	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	107,800	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	107,200	0.38

ご参考：会社概要（2014年9月末現在）

社名	株式会社リブセンス (Livesense Inc.)
事業内容	インターネットメディア運営事業
所在地	東京都品川区上大崎2-25-2 新目黒東急ビル5F
設立年月日	2006年2月8日
代表者	代表取締役社長 村上 太一
役員	取締役 桂 大介 柴崎 友哉 中島 真 本田 浩之（社外） 監査役 江原 準一 阿久津 操（社外） 尾崎 充（社外）
資本金	226,441千円
直近業績	FY2013 売上高 4,256百万円、営業利益 1,584百万円
従業員数	正社員 107名、アルバイト・派遣社員 169名
決算期	12月
株式上場	東証マザーズ：2011年12月7日 東証一部：2012年10月1日
監査法人	有限責任監査法人トーマツ



この資料は、株式会社リブセンス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。以上を踏まえ、投資をおこなう際は、投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。